

日本・ウズベキスタン・ビジネスフォーラム

はじめに

安倍総理の中央アジアにおける3番目の訪問国、ウズベキスタンの首都タシケント市で、2015年10月25日（日）、日本・ウズベキスタン・ビジネスフォーラム：「日本・ウズベキスタン経済関係発展の新たな展望」が開催されました。主催は日本ウズベキスタン経済委員会（事務局：ロシアNIS貿易会＝ROTOBO）と日本貿易振興機構（JETRO）、ウズベキスタン共和国対外経済関係・投資・貿易省、ウズ・インフォ・インベストの協力を得て開催した。日本、ウズベキスタン双方のビジネス関係者、政府関係者、学術交流団体など約300名が会場となったインターナショナルホテル・タシケントのアムールチムールホールを埋め尽くしました。

安倍総理とカリモフ・ウズベキスタン大統領の来賓挨拶で始まったフォーラムでは、ウズベキスタンの経済状況と新たな経済政策および優先的投資プロジェクトについての報告が行われ、日本企業によるウズベキスタンの経済発展に対するこれまでの活動実績の報告とインフラ、医療、イノベーションなどの分野における新たな提案がなされました。また、数々のビジネス案件の文書が署名され、両国の経済協力関係が一層拡大、発展することを期待させるフォーラムとなりました。

以下では、日本・ウズベキスタン・ビジネスフォーラムの概要について報告致します。

両首脳開会挨拶概要

日本・ウズベキスタン・ビジネスフォーラムには、安倍総理とカリモフ大統領が来賓として出席した。

カリモフ大統領挨拶 カリモフ大統領は、「日本は世界第3位の経済大国であり、平和主義を堅持し、経済ポテンシャル、知的ポテンシャルの高い国である。日本が世界の平和と安定を維持するために、経済だけでなく、政治・安全保障面でもっと大きな役割を果たしてほしい」と期待を述べた。

また「ウズベキスタンの機械産業の発展に日本企業が深く関与している。日本企業の存在がなければウズベキスタンの発展は実現し得なかった」と日本企業のウズベキスタンへの貢献を高く評価した。

そして、2015年3月の大統領選挙において市場経済への移行を公約に掲げたことをあげ、カリモフ大統領は「現在ウズベキスタンにおいては企業の55%が中小企業で、雇用の77%を占めているが、さらに中小企業を強くしたい」と決意を述べた。

最後に、大胆に政策を進める安倍総理の指導力を高く評価したうえで、「日本とウズベキスタンは戦略的なパートナーとして、両国民の期待に応えていきたい」と30分にわたって熱弁をふるった。

安倍総理挨拶 カリモフ大統領が、安倍総理は世界の安全保障において日本が貢献していくことに向けて改革を指導していると総理の指導力に支持を得たことを受けて、安倍総理は感謝の意を述べた。そして、ウズベキスタンが着実に経済発展していることを評価し、さらに経済構造改革を断行していくことへの期待を述べた。

また、総理はウズベキスタンが産業多角化

を推進するにあたり、すでに発電所建設、バス・トラック製造、肥料プラント建設、情報通信の分野で日本企業との具体的な協力案件が進んでいることを歓迎し、ウズベキスタンの日本の技術や経験に対する信頼、期待に日本は官民を挙げて協力すると語った。

併設展示会

フォーラムからの退席に際して、安倍総理とカリモフ大統領はビジネスフォーラムの会場に併設された日本企業とウズベキスタン企業の活動を紹介する展示を視察した。

在ウズベキスタン日本企業および機関8社がウズベキスタンの主要産業である綿花・繊維産業、肥料製造に関する資料、インフラ分野では鉄道および橋梁の縮小模型を展示した。また屋外では、日本とウズベキスタンの合弁企業が現地生産するバスやトラック10台も展示された。さらに、ウズベキスタン側からも6つの企業および機関が出展し、自社の事業や技術を紹介した。

オープニング

本会議では、中原秀人・日本ウズベキスタン経済委員会会長（三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員）とアジモフ・ウズベキスタン日本経済委員会議長（ウズベキスタン共和国第一副首相兼財務大臣）およびガニエフ・ウズベキスタン共和国対外経済関係投資貿易大臣がモデレーターを務めた。

主催者挨拶 （独）日本貿易振興機構（JETRO）の石毛理事長が主催者挨拶に立ち、日本はODAの案件を含め、ウズベキスタンの社会・経済発展に役立つ技術を提供できると語り、現在は電力部門を中心にそのような技

術供与が進められているが、本フォーラムでは、日本企業からそれらに続くウズベキスタンとの「新たな協力の可能性」が紹介されると述べ、本会議が始まった。

サイドワ経済大臣基調講演 続いて、サイドワ・ウズベキスタン共和国経済大臣が「ウズベキスタンの社会経済発展の基本方針と優先順位」と題した基調講演を行った。サイドワ大臣は、ウズベキスタンの経済成長率は近年、年率8%台を維持し、財政は黒字、インフレ率は6%台、外国貿易も恒常的に黒字を維持していると、順調な発展ぶりを伝えた。独立以来、ウズベキスタンでは5,000件を超える社会・産業インフラ投資プロジェクトが実施されており、さらに「2015～2019年構造改革・近代化・生産多角化プログラム」の実施により、民間企業の発展、コーポレート・ガバナンスの確立、私有財産の拡大、製造業のイノベーションと多様化、部品の現地生産促進、情報通信・道路輸送システムの発展、省エネルギー技術の導入を図り、高い経済成長を目指すと言った。

ヒドヤトフ委員長基調講演 ヒドヤトフ・ウズベキスタン共和国民営化・反独占・競争促進委員会委員長は、2015年4月28日に採択された民間企業支援プログラムについて紹介した。このプログラムには、1,247の国営企業の民営化が規定されており、石油ガス分野16社、化学産業4社、繊維産業2社、食品産業15社、銀行2社を含む、68企業の株式を海外の投資家に売却する計画が含まれていると、企業名をあげて説明した。民営化、株式売却企業リストは民営化・反独占・競争促進委員会のHPで詳しい情報が得られるので関心のある方は参照いただきたい。（<http://www.gkitorg.uz>）

第1部 日本企業によるウズベキスタン経済発展のための経験と貢献

基調講演に続いて、日本企業とウズベキスタン企業により、ウズベキスタンにおけるこれまでの活動実績や今後の展望についてのプレゼンテーションが行われた。

「日本企業によるウズベキスタン経済発展のための経験と貢献」と題した第1部では、日本企業のウズベキスタンの経済発展に対するこれまでの活動実績が報告された。

田中・三菱日立パワーシステムズ取締役会長は、ナヴォイ発電所、タシケント熱電併給所、タリマルジャン発電所への発電機の納入の実績を報告した。さらに新設の発電所計画にも取り組んでおり、ウズベキスタンの電力の安定供給に貢献していくと述べた。

中田・いすゞ自動車常務執行役員は、2007年にサムアフト社と技術供与契約を締結しトラックとバスの生産を開始し、2013年からは環境に優しい天然ガスを利用したCNGトラックの生産も開始していると報告した。同社はトラック、バスの生産を通してウズベキスタンの国民に暮らしの向上と環境問題に取り組んでいると述べた。

川合・丸紅代表取締役専務執行役員・グループCEOは、ブハラ製油所建設、客車修理工場建設や繊維機械への設備機械納入、ナヴォイ鉍山精錬コンビナートに建機納入と、長年にわたり、ウズベキスタンの産業の発展に貢献しており、今後は高効率の中・小型ガスタービンコージェネレーションシステムの導入をとおしてウズベキスタンにおける天然ガスの有効利用、国際競争力向上に貢献したいと述べた。

清水・豊田通商相談役は、これまでウズベキスタンの主力輸出品目である綿花を背景とした繊維産業の振興に寄与してきたと述べた。今後は繊維産業に携わる技術者の育成協力を

推進すると抱負を語った。

岡田・NEC執行役員副社長は、同社はウズベキスタンのテレビ放送および携帯電話ネットワークの構築に携わってきており、現在、テレビ放送のデジタル化を推進していると述べた。今後は、セキュリティ分野に力を入れ、ウズベキスタンの社会の安心、安全に貢献したいと語った。

第2部 インフラ開発、新分野・イノベーション、資源・産業協力のための新たな提案

「インフラ開発、新分野・イノベーション、資源・産業協力のための新たな提案」と題した第2部では、インフラ開発、イノベーション、医療・医薬などの分野において、日本企業とウズベキスタン企業から新たな提案がなされた。

社会・産業インフラ整備 社会インフラ整備分野では、上坂・大日本土木代表取締役社長と伊藤・飛島建設代表取締役社長が、ダムや上下水道施設、道路・鉄道建設、公共施設や工場建設などのインフラ整備事業においてウズベキスタンの発展に貢献したいと述べた。

産業インフラ整備分野では、久保田・千代田化工建設相談役と田中・前川製作所代表取締役会長が、ウズベキスタンに豊富に埋蔵される石油や天然ガスなどの一次エネルギーの有効利用により、ウズベキスタンの経済発展に寄与していきたいと述べた。

イノベーション イノベーション分野では、スルタノフ国営石油天然ガス生産企業「ウズベクネフチェガス」総裁が、同社では、石油精製、各種樹脂製造など炭化水素資源の深度加工の推進が重要課題となっており、そのうえで、ウスケールト・ガス化学コンビナートにおけるポリスチレン、ポリエステル、ポリウレタン

製造プロジェクトへの日本企業の参入を提案した。

また、化学分野ではミルザマフムドフ国営企業「ウズキミョサノアト」副総裁が、同社は肥料を中心に幅広い製品群を生産し、海外輸出も好調であると自負した。ナヴォイ・アンモニアおよび尿素製造プラントEPC建設案件を三菱重工、三菱商事との協力で推進しており、本日、JBICおよび日本の民間銀行との融資契約が調印されたと述べた。そのほか、ウズベキスタンにおける自動車産業の発展に合わせてタイヤおよび合成樹脂製品製造プロジェクト、さらにサマルカンドNPK肥料プラント製造プロジェクト等25以上の案件への日本企業の参画を希望していると語った。

医療・医薬 医療・医薬分野では、中村・国立国際医療研究センター病院長と中嶋・富士フィルム代表取締役社長が、医療設備・機材の納入と医師・看護師・医療技術者の人材育成を通して、ウズベキスタンの医療の発展に貢献していきたいと述べた。

また、吉田・宏輝システムズ代表取締役社長は、同社が中央アジア・コーカサス・ロシアで豊富に採れる、生薬や化粧品の原料となる甘草に注目し、これまでタジキスタン、アゼルバイジャンで工場を建設し、得られた粗原料を日本に輸出していると述べた。現在建設中のカザフスタンおよびロシアの工場を含め、この地域において5か所の工場を運営する予定

であると報告した。

金融 金融分野では、大島・三井住友銀行常務執行役員兼欧州三井住友銀行社長が、幅広い金融サービスの提供を通じ、日本とウズベキスタンのあいだの貿易の拡大と日本企業による直接投資を支援し、ウズベキスタンの経済発展と両国の経済関係の強化に貢献してい

文書署名式

日本側、ウズベキスタン側のプレゼンテーション終了後には文書署名式が行われ、フォーラムの会場では10件のビジネス案件の署名が行われた。以下は、ビジネスフォーラムで署名された案件10件に加えて、ビジネスフォーラムの会場スクリーンで紹介した文書14件と大統領公邸における署名式で調印された文書7件、合わせて31件を掲載する。

おわりに

この場をお借りし、今回の日本・ウズベキスタン・ビジネスフォーラムの開催にあたり、ご協力いただいた両国の関係各位に感謝申し上げます。

なお、本稿に掲載した署名案件リストについては日本ウズベキスタン投資環境整備ネットワーク (<http://www.jp-ca.org/>) からダウンロードできるので、適宜ご利用いただきたい。

(構成：原 真澄)

日本・ウズベキスタン・ビジネスフォーラム プログラム
<於: インターナショナルホテル・タシケント2階 アムールチムールホール>

日時	プログラム
2015年 10月25日 (日) 15:00～ 18:00	【VIPセッション】 ・イスラム・カリモフ ウズベキスタン共和国大統領挨拶 ・安倍晋三 総理大臣挨拶
	【オープニング】 ・開会挨拶: 石毛 博行 日本貿易振興機構 理事長 ・基調講演1: サイドワ ウズベキスタン共和国経済大臣 ・基調講演2: ヒドヤトフ 民営化・反独占・競争促進委員会委員長
	【第1部 日本企業によるウズベキスタン経済発展のための経験と貢献】 ・田中 幸二 三菱日立パワーシステムズ 取締役会長 ・中田 徹 いすゞ自動車 常務執行役員 ・川合 紳二 丸紅 代表取締役専務執行役員 グループCEO ・清水 順三 豊田通商 相談役 ・岡田 秀一 日本電気 執行役員副社長
	【第2部 インフラ開発、新分野・イノベーション、資源・産業協力のための新たな提案】 ・スルタノフ・ウズベクネフチェガス総裁 ・大島 真彦 三井住友銀行 常務執行役員(欧阿中東本部)兼欧州三井住友銀行社長 ・永田 恭介 筑波大学 学長 ・中村 利孝 国立国際医療研究センター 病院長 ・中嶋 成博 富士フイルム 代表取締役 社長 ・田中 嘉郎 前川製作所 代表取締役会長 ・久保田 隆 千代田化工建設 相談役 ・吉田 直正 宏輝システムズ 代表取締役社長 ・上坂 光男 大日本土木 代表取締役社長 ・ミルザマフムドフ・ウズキミヨサノアト副総裁 ・伊藤 寛治 飛鳥建設 代表取締役社長 ・田川 博己 日本旅行業協会 会長
	【文書署名式】 【クロージング】 ・閉会挨拶: 中原 秀人 日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事代表取締役副社長執行役員 ・閉会挨拶: ルスタム・アジモフ ウズベキスタン共和国第一副首相兼財務大臣

安倍総理ウズベキスタン訪問時署名案件リスト

1. ビジネスフォーラム署名式で署名した案件(10件)			
	文書名	日本側署名者	ウズベク側署名者
1	熱電併給所などの近代化協力合意書	古川NEDO理事長	アジモフ第一副首相兼財務大臣
2	今後の協力にかかる覚書	渡辺JBIC総裁	ガニエフ対外経済関係投資貿易大臣
3	化学分野の投資に係る戦略的提携議定書	三菱商事三菱重工	ウズベキスタン国営化学産業公社
4	金融分野における協働に関する覚書	大島三井住友銀行常務	ラヒモフ国立対外経済活動銀行総裁
5	ウラン鉱区の共同探査合意書	河野JOGMEC理事長	トラムラトフ地質鉱物資源委員長
6	レアメタル鉱区の共同探査合意書	河野JOGMEC理事長	トラムラトフ地質鉱物資源委員長
7	日本/ウズベキスタン 医療機器情報センターに関する合意書	松本OMETA会長	ティラエフ保健省次官
8	自動車分野の協力合意書	中田いすゞ自動車常務執行役員	ユスポフUZAUTO副総裁
9	観光分野の協力覚書	田川JATA会長	リザエフ・ウズベクツーリズム総裁
10	農業分野の協力合意書	松島農林水産審議官	ヒジロフ農業水資源省次官

2. スクリーンで紹介した文書(14件)			
	文書名	日本側署名者	ウズベク側署名者
1	金融分野における協働に関する覚書	大島三井住友銀行常務	アリポフ・アサカ銀行総裁
2	無償資金協力「ナヴォイ州総合医療センター機材整備計画」に関する贈与契約	柳沢JICA理事	対外経済関係投資貿易省
3	医療機械贈与関係合意書	JICS	対外経済関係投資貿易省
4	ウズベキスタン・日本・人材開発センター(UJC)の事業継続合意書	柳沢JICA理事	対外経済関係投資貿易省
5	発電運用保守トレーニングセンターへのシミュレータ贈与と口上書	在ウズベキスタン日本国大使館	対外経済関係投資貿易省
6	熱電併給所などの近代化のための協力確認書	北澤丸紅ユティリティ・サービス(株)社長/久山川崎重工業(株)常務取締役	バシドフ・ウズベクエネルギー総裁
7	観光分野の協力覚書	田村観光庁長官	リザエフ・ウズベクツーリズム総裁
8	観光分野の協力覚書	二階ANTA会長	リザエフ・ウズベクツーリズム総裁
9	筑波大学とタシケント国立東洋学大学間の大学間協定	永田筑波大学学長	タシケント国立東洋学大学
10	筑波大学とウズベキスタン国立世界言語大学間の人文社会科学分野における部局間協定	永田筑波大学学長	国立世界言語大学学長

11	タシケント工科大学との研究協力に関する協定	松尾名古屋大学総長永田筑波大学学長	タシケント工科大学学長
12	ズルマラ仏塔保存に関する合意書	立正大学	テルメス大学
13	ナヴォイ肥料プラント建設に関する邦銀3行(三菱東京UFJ銀行・三井住友銀行・みずほ銀行)等による融資に係るNEXI保険引受の合意書	板東NEXI理事長宮地三菱東京UFJ銀行常務	アリポフ・アサカ銀行総裁
14	JAPAN-GTLに関する共同スタディに係る基本合意書	JOGMEC河野理事長	スルタノフ・ウズベクネフチェガス総裁

(参考)大統領公邸署名式で署名した案件(7件)			
	文書名	日本側署名者	ウズベク側署名者
1	ナヴォイ肥料プラント建設に係る融資契約	渡辺JBIC総裁	アリポフ・アサカ銀行総裁
2	石油・天然ガス分野に関する共同地質スタディに係る基本合意書	河野JOGMEC理事長	スルタノフ・ウズベクネフチェガス総裁
3	無償資金協力「ナヴォイ州総合医療センター機材整備計画」に関する交換公文	加藤在ウズベキスタン大使	ガニエフ対外経済関係投資貿易大臣
4	日本国政府とウズベキスタン共和国の間の技術革新センター設立に関する文書	加藤在ウズベキスタン大使	カミロフ外務大臣
5	2015-2017年における外務省間協力プログラム	加藤在ウズベキスタン大使	カミロフ外務大臣
6	「タシケント熱電併給所建設計画」に関する円借款貸付契約	柳沢JICA理事	アジモフ第一副首相兼財務大臣
7	日本国とウズベキスタンとのパートナーシップの深化に関する共同声明	安倍総理大臣	カリモフ大統領

本稿は『ロシアNIS調査月報』2016年1月号にも掲載されています。